

金融庁 平成 30 年度行政事業レビューに関する外部有識者会合 議事概要

1. 開催日時：平成 30 年 6 月 13 日（水）10 時 30 分～11 時 30 分

2. 開催場所：中央合同庁舎第 7 号館西館 9 階 共用 3 会議室

3. 外部有識者（敬称略）：

石島 隆 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

4. 主な審議内容

事務局より、平成 30 年度の外部有識者点検対象事業である、

事業 6「貸金業者監督のための経費」

事業 9「課徴金制度関係経費」

事業 13「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費」

について説明を行った後、質疑・応答を踏まえ、外部有識者から以下のとおり所見が述べられた。

（事業 6「貸金業者監督のための経費」）

- 貸金業者情報検索サービスについて、スマートフォンからのアクセスが増えていれば、スマートフォン利用における画面表示や操作性を改善することも考えられる。
- 貸付自粛制度推進に係る広報策について、ギャンブル等の事業者との連携も進めてはどうか。

（事業 9「課徴金制度関係経費」）

- 通訳の役務調達について、引き続き、クオリティ及び単価の適正性を確保するように留意していただきたい。

（事業 13「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費」）

- BCP の観点から、蓄積情報のバックアップデータを別の場所でも保管し、安全性を高めてはどうか。
- 取得している店頭デリバティブ取引情報に関し、海外の事例を参考に、開示内容の見直しや更なる活用策について検討していただきたい。

以上